

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成22年 1 月 1 日
(第71期) 至 平成22年 3 月31日

クリヤマ株式会社

第71期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

	頁
第71期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【生産、受注及び販売の状況】	3
2 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財務状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	5
1 【主要な設備の状況】	5
2 【設備の新設、除却等の計画】	5
第4 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【株価の推移】	6
3 【役員の状況】	6
第5 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期
(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 クリヤマ株式会社

【英訳名】 KURIYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 兵衛

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島1-12-4

【電話番号】 06(6305)2871

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島1-12-4

【電話番号】 06(6305)5721

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 奥村 雅英

【縦覧に供する場所】 クリヤマ株式会社東京支社
(東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階)
クリヤマ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	7,159,641	7,815,426	26,755,668
経常利益 (千円)	316,543	431,210	872,317
四半期(当期)純利益 (千円)	222,989	266,517	472,884
純資産額 (千円)	8,040,096	9,025,462	8,597,423
総資産額 (千円)	24,035,636	23,786,129	22,637,983
1株当たり純資産額 (円)	744.77	836.52	796.65
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.76	24.81	44.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	37.8	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 157,454	611,778	1,736,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,655	6,458	182,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 138,668	△ 945,230	△ 1,365,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,326,412	2,923,384	3,183,965
従業員数 (名)	587	598	596

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったクリテック九州㈱は、平成22年2月13日付で同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	598 (83)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	216 (52)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材事業	1,113,365	30.1
合計	1,113,365	30.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材事業	3,266,164	31.2
建設資材事業	1,663,002	2.0
スポーツ施設資材事業	126,145	△13.0
その他事業	36,250	△16.5
合計	5,091,562	18.2

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材事業	171,294	36.7	178,341	48.4
建設資材事業	745,855	24.0	472,836	△4.7
スポーツ施設資材事業	450,509	19.1	264,787	412.0
合計	1,367,659	23.8	915,964	37.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業資材事業	5,060,163	19.8
建設資材事業	2,213,967	0.7
スポーツ施設資材事業	363,314	△32.2
その他事業	177,980	△12.4
合計	7,815,426	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策により生産や設備投資に持ち直しの動きが出ているほか、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けており、景気は緩やかに回復を続けました。わが国経済においても、経済政策による個人消費回復や、輸出の増加を背景に、景気は緩やかに持ち直しているというものの、雇用環境は厳しく、個人所得も依然低迷していることから、景気回復の実感に乏しいものとなりました。

このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、主に国内の量産機械用資材事業と北米産業用ホース事業の受注環境が改善した結果、連結売上高は78億15百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は4億31百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益は2億66百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント概況は次のとおりであります。

[産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は50億60百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は5億10百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

[建設資材事業]

公共投資予算が削減されたことから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきましたが、国内民間企業の投資意欲は依然弱く、設備過剰感が依然根強いことから、受注環境は厳しい状況が続きました。売上高は22億13百万円（前年同期比0.7%増）となったものの、利益面につきましては、公共工事物件の採算性悪化と民間受注の減少、更に貸倒引当金も積み増したことから、営業利益率が低下したことから、営業利益は72百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。しかしながら、設備投資抑制により大型受注物件が減少したほか、競合他社との競争激化により受注が伸び悩んだことから、売上高は3億63百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益は20百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主にホテル業において、ビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は1億77百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は15百万円（前年同期は、営業損失10百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

建設資材事業及びスポーツ施設資材事業の売上及び営業利益は芳しくなかったものの、国内産業資材事業の受注環境が大きく改善し、これら落ち込みをカバーしました。この結果、売上高は46億39百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

[北米]

北米では、多種多様な樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）を取り扱っていますが、北米の景気持ち直しを背景に、受注環境は改善しました。この結果、売上高は31億5百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は2億72百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

[その他]

好調な中国経済を背景に建機顧客からの受注が回復し、売上高は70百万円（前年同期比232.5%増）となったものの、固定費が増加したことにより営業損失が11百万円（前年同期は、営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、237億86百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が12億60百万円増加したものの、現金及び預金が2億60百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、147億60百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億39百万円増加したものの、短期借入金が3億52百万円、長期借入金が3億86百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、90億25百万円となりました。これは、主に利益剰余金1億80百万円、為替換算調整勘定1億70百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円減少し、29億23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億11百万円（前年同期は、1億57百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4億19百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は6百万円（前年同期は、1億62百万円の収入）となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入14百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億45百万円（前年同期は、1億38百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出4億17百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,600	107,346	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,346	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,800	—	408,800	3.67
計	—	408,800	—	408,800	3.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	199	308	352
最低(円)	190	190	275

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,384	3,565,965
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,403,768	※2, ※3 5,143,118
商品及び製品	3,683,294	3,551,247
原材料及び貯蔵品	357,825	320,912
仕掛品	255,776	246,469
その他	549,274	529,223
貸倒引当金	△75,548	△52,145
流動資産合計	14,479,775	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 3,024,159	※1 3,040,225
その他(純額)	※1 2,907,868	※1 2,946,152
有形固定資産合計	5,932,028	5,986,378
無形固定資産		
のれん	74,465	86,600
その他	237,412	264,519
無形固定資産合計	311,877	351,120
投資その他の資産	※3 3,062,448	※3 2,995,695
固定資産合計	9,306,354	9,333,193
資産合計	23,786,129	22,637,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,460,703	4,021,533
短期借入金	2,620,394	2,973,381
1年内償還予定の社債	140,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,326	1,928,909
未払法人税等	128,232	33,157
賞与引当金	88,132	1,945
その他	634,126	676,572
流動負債合計	10,944,916	9,805,500
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	2,919,013	3,275,358
退職給付引当金	420,652	422,162
役員退職慰労引当金	221,228	209,378
負ののれん	7,794	11,831
その他	247,062	246,329
固定負債合計	3,815,751	4,235,060
負債合計	14,760,667	14,040,560

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	7,894,697	7,714,110
自己株式	△124,201	△124,199
株主資本合計	9,394,152	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,628	82,115
繰延ヘッジ損益	225	△10
為替換算調整勘定	△567,749	△738,685
評価・換算差額等合計	△408,895	△656,579
少数株主持分	40,205	40,435
純資産合計	9,025,462	8,597,423
負債純資産合計	23,786,129	22,637,983

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,159,641	7,815,426
売上原価	5,430,099	5,854,576
売上総利益	1,729,542	1,960,850
販売費及び一般管理費	※1 1,471,065	※1 1,552,935
営業利益	258,476	407,914
営業外収益		
受取利息	3,400	1,974
受取配当金	2,227	131
為替差益	15,979	—
負ののれん償却額	6,434	4,037
持分法による投資利益	59,255	65,090
その他	22,990	14,718
営業外収益合計	110,288	85,952
営業外費用		
支払利息	44,385	31,584
為替差損	—	25,867
その他	7,837	5,204
営業外費用合計	52,222	62,656
経常利益	316,543	431,210
特別利益		
子会社株式売却益	—	7,771
貸倒引当金戻入額	8,000	—
特別利益合計	8,000	7,771
特別損失		
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	7,304
特別損失合計	39,147	19,041
税金等調整前四半期純利益	285,396	419,940
法人税等	※2 62,444	※2 153,653
少数株主損失(△)	△37	△230
四半期純利益	222,989	266,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,396	419,940
減価償却費	142,944	133,490
減損損失	—	7,304
のれん償却額	13,321	12,698
負ののれん償却額	△6,434	△4,037
持分法による投資損益(△は益)	△59,255	△65,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,928	1,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127,429	40,483
受取利息及び受取配当金	△5,628	△2,106
支払利息	44,385	31,584
為替差損益(△は益)	△3,027	220
売上債権の増減額(△は増加)	87,483	△1,317,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	339,863	△152,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△692,904	1,493,980
その他	3,757	50,844
小計	33,399	651,013
利息及び配当金の受取額	80,002	63,099
利息の支払額	△62,053	△38,942
法人税等の支払額	△208,804	△63,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,454	611,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	196,515	105,000
有形固定資産の取得による支出	△22,483	△2,069
有形固定資産の売却による収入	819	21,085
無形固定資産の取得による支出	△6,645	△26,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,681
その他	△550	△713
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,655	6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	482,728	△354,859
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△356,964	△417,797
社債の償還による支出	△290,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△22	△2
配当金の支払額	△74,410	△72,508
その他	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,668	△945,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,968	66,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,499	△260,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,326,412	※ 2,923,384

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、全株式を売却したクリテック九州(株)を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 会計処理基準に関する事項の変更	1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は166,417千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ46,042千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,820,992千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,642,939千円
※2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	224,633千円	※2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	234,652千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	244,465千円	投資その他の資産	227,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 477,415千円 賞与引当金繰入額 62,029千円 退職給付費用 20,380千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,390千円	※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 466,884千円 賞与引当金繰入額 85,711千円 退職給付費用 20,614千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,337千円 貸倒引当金繰入額 41,349千円
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,640,337千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △313,924千円 現金及び現金同等物 2,326,412千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,305,384千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △382,000千円 現金及び現金同等物 2,923,384千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	408,865

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,929	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,222,512	2,198,233	535,715	203,180	7,159,641	—	7,159,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,685	2,081	—	23,088	60,854	(60,584)	—
計	4,258,197	2,200,314	535,715	226,268	7,220,496	(60,584)	7,159,641
営業利益又は 営業損失(△)	235,761	153,398	58,070	△10,684	436,546	(178,069)	258,476

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品
- | | | |
|------------|-----|------------------------|
| 産業資材事業 | ・・・ | 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等 |
| 建設資材事業 | ・・・ | 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等 |
| スポーツ施設資材事業 | ・・・ | スポーツ関連施設材 |
| その他事業 | ・・・ | アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等 |
3. 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の産業資材事業の営業利益が9,426千円減少しております。
5. 当社及び連結子会社は法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法による場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,060,163	2,213,967	363,314	177,980	7,815,426	—	7,815,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,471	—	—	14,986	55,457	(55,457)	—
計	5,100,634	2,213,967	363,314	192,967	7,870,884	(55,457)	7,815,426
営業利益又は 営業損失(△)	510,574	72,058	20,697	△15,971	587,358	(179,443)	407,914

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品
- | | | |
|------------|-----|------------------------|
| 産業資材事業 | ・・・ | 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等 |
| 建設資材事業 | ・・・ | 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等 |
| スポーツ施設資材事業 | ・・・ | スポーツ関連施設材 |
| その他事業 | ・・・ | アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等 |
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が18,271千円、建設資材事業が77,295千円、スポーツ施設資材事業が70,851千円増加し、営業利益は産業資材事業が7,779千円、建設資材事業が21,532千円、スポーツ施設資材事業が16,729千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,343,812	2,794,495	21,333	7,159,641	—	7,159,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,180	269	14,642	70,092	(70,092)	—
計	4,398,993	2,794,764	35,976	7,229,734	(70,092)	7,159,641
営業利益	285,964	148,162	1,481	435,608	(177,131)	258,476

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 その他 …… 中国
 3. 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
 4. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 企業会計基準第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の北米の営業利益が9,426千円減少しております。
 5. 当社及び連結子会社は法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,639,361	3,105,126	70,938	7,815,426	—	7,815,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,592	1,091	6,541	115,225	(115,225)	—
計	4,746,954	3,106,218	77,480	7,930,652	(115,225)	7,815,426
営業利益又は 営業損失(△)	312,979	272,948	△11,767	574,160	(166,245)	407,914

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 …… 米国、カナダ、メキシコ
 その他 …… 中国
 3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が166,417千円増加し、営業利益が46,042千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,699,217	147,574	2,846,791
II 連結売上高(千円)	—	—	7,159,641
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	2.1	39.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国・カナダ他
 (2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,995,417	313,971	3,309,389
II 連結売上高(千円)	—	—	7,815,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	4.0	42.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国・カナダ他
 (2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
836.52円	796.65円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 20.76円	1株当たり四半期純利益 24.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	222,989	266,517
普通株式に係る四半期純利益(千円)	222,989	266,517
普通株式主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。